

データ駆動型農業の実践・展開支援（データ駆動型農業の実践体制づくり支援）に関する事業評価票

事業実施者名	事業実施年度	成果目標の内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			基準年 （事業実施前年度） H29年度	目標年 R5年度	目標値	達成度合		
静岡県	H30～R2	県内農協加入のイチゴ生産者を対象範囲として、高度環境制御技術及び雇用型生産管理技術を導入した次世代施設園芸の経営に取り組む生産面積の増加（ha）	0.3ha	9.05ha	0.6ha	2916.7%	高度環境制御技術及び雇用型生産管理技術について実証試験を行うとともに、実証ほ場の情報発信（技術習得研修や、技術マニュアルの作成等）を行うことにより、高度環境制御技術等の生産現場への浸透を目的として、複合環境制御装置等の導入面積の拡大を図った。	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
静岡県	R1～R2	イチゴのバック詰め作業における省力化技術の実証を行い、単位収量（1,000粒）当たりコストを縮減（縮減率：15%）	2,043円	1,719円	1,731円	103.8%	いちご生産においては、バック詰め作業の作業時間や労力が課題となっており、「自動等階級選別装置」、「選果実績集計装置」、「配送装置」等の機器導入を支援し、機器導入による処理能力の増大やコスト削減効果の実証を行った。	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
静岡県	H30～R2	県内農協加入のトマト生産者を対象範囲として、高度環境制御技術及び雇用型生産管理技術を導入した次世代施設園芸の経営に取り組む生産面積の増加（なお、次世代施設園芸拠点であるサンファーム富士小山を含むアメーラグループは除く）（ha）	0.9ha	7.3ha	1.8ha	714.4%	高度環境制御技術及び雇用型生産管理技術について実証試験を行うとともに、実証ほ場の情報発信（技術習得研修や、技術マニュアルの作成等）を行うことにより、高度環境制御技術等の生産現場への浸透を目的として、複合環境制御装置等の導入面積の拡大を図った。	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
静岡県	H30～R2	県内農協加入のミニトマト生産者を対象範囲として、高度環境制御技術及び雇用型生産管理技術を導入した次世代施設園芸の経営に取り組む生産面積の増加（なお、次世代施設園芸拠点であるサンファーム富士小山を含むアメーラグループは除く）（ha）	2.0ha	5.9ha	4.0ha	193.5%	高度環境制御技術及び雇用型生産管理技術について実証試験を行うとともに、実証ほ場の情報発信（技術習得研修や、技術マニュアルの作成等）を行うことにより、高度環境制御技術等の生産現場への浸透を目的として、複合環境制御装置等の導入面積の拡大を図った。	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
静岡県	H30～R2	県内におけるガーベラ施設栽培を対象範囲として、高度環境制御技術及び雇用型生産管理技術を導入した次世代施設園芸の経営に取り組む面積の増加（ha）	0.1ha	0.6ha	0.2ha	510.0%	高度環境制御技術及び雇用型生産管理技術について実証試験を行うとともに、実証ほ場の情報発信（技術習得研修や、技術マニュアルの作成等）を行うことにより、高度環境制御技術等の生産現場への浸透を目的として、複合環境制御装置等の導入面積の拡大を図った。	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。

事業実施者名	事業実施年度	成果目標の内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			基準年 (事業実施前年度) H29年度	目標年 R5年度	目標値	達成度合		
静岡県	H30～R2	県内におけるバラ施設栽培を対象範囲として、高度環境制御技術及び雇用型生産管理技術を導入した次世代施設園芸の経営に取り組む面積の増加（ha）	0.27ha	2.57ha	0.54ha	851.9%	高度環境制御技術及び雇用型生産管理技術について実証試験を行うとともに、実証ほ場の情報発信（技術習得研修や、技術マニュアルの作成等）を行うことにより、高度環境制御技術等の生産現場への浸透を目的として、複合環境制御装置等の導入面積の拡大を図った。	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
静岡県	R1～R2	県内におけるブルーベリー施設栽培を対象範囲として、高度環境制御技術及び雇用型生産管理技術を導入した次世代施設園芸の経営に取り組む面積の増加（ha）	0.3ha	0.34ha	0.6ha	13.3%	高度環境制御技術及び雇用型生産管理技術について実証試験を行うとともに、実証ほ場の情報発信（技術習得研修や、技術マニュアルの作成等）を行うことにより、高度環境制御技術等の生産現場への浸透を目的として、複合環境制御装置等の導入面積の拡大を図った。	実証試験を行った生産者においては、高度環境制御技術の導入により、収量が3.3倍等の成果が得られている。 事業実施主体においては、技術習得研修や実証技術のマニュアル作成等による実証成果の情報発信等の取組を継続して実施してきたが、ブルーベリー生産者においては、若手生産者（新規就農者）が多いため、高額な設備投資までには至らず、成果目標は達成できなかった。 そのため、以下の内容を含んだ改善計画を策定するよう、指導する。 ・実証成果の普及に向け、関係者への技術習得研修の実施等、情報発信の取組の推進 ・環境モニタリング装置や光合成促進機等の比較的低額な設備の導入を推進し、複合環境制御装置の導入に向けた裾野拡大の取組 ・生産者の育成や個別の経営支援を通して、若手生産者（新規就農者）の経営強化を図り、複合環境制御装置の導入に向け、段階的に支援する取組